

数字で見る 姫路経済 2022



姫路商工会議所
姫路経済研究所



写真：昭和25年5月に竣工した姫路商工会議所（姫路商工会議所77年史より）

目 次

1. 姫路市の歴史	1
2. 姫路市の概要	2
3. 人 口	
(1) 世帯数、総人口等の推移及び編入・合併等の変遷	3
(2) 年齢階層別人口推移及び世帯類型別推移	4
4. 産 業	
(1) 産業構造	5
(2) 製 造 業	6
(3) 卸 売 業	7
(4) 小 売 業	8
(5) その他関連指標	9
5. 姫路市内景気動向	10
6. 播磨圏域連携中枢都市圏	
(1) 概 要	11
(2) 「経済循環」から見た播磨圏域	12
(3) 「都市雇用圏」から見た播磨圏域	13
7. 観 光	14
8. 姫路市の統計データランキング	15
【参考】SDGs（持続可能な開発目標）	
(1) 概 要	16
(2) 中小企業とSDGs	17

1 姫路市の歴史

姫路市は、兵庫県の南西部に広がる播磨平野の中央部に位置し、神戸市まで約50km、岡山市まで約70kmの距離にあり、京阪神、中国、山陰を結ぶ交通の要衝となっている。

1889年4月に江戸時代の城下町とその外縁部（面積約3km²）を市域とする人口約25,000人の都市として、全国30市とともに我が国初の市制を施行したところから始まる。

大正時代には、姫路駅周辺は一大ターミナルとして商業施設が集積するとともに、旧制高校のうちの1校である旧制姫路高等学校が1924年に開校し、文教府としての側面を持つようになった。

工業化の面では、明治後期から昭和にかけて紡績業等の軽工業が発展するとともに、大正から昭和にかけて臨海部に製鉄業等の重工業が進出し、人口の集積に伴い市街地が拡大した。

太平洋戦争では2回の空襲により市街地は壊滅的な打撃を受けたが、戦後復興を早期に果たすべく市のシンボルロードである大手前通りの整備や市街地の改造に取り組み、姫路駅周辺の復興が図られた。

高度経済成長期には、播磨臨海工業地帯の中心としての役割を担い、商工業都市として今日の姿へと発展を遂げてきた。

1993年に姫路城が法隆寺とともに日本で初めて世界文化遺産に登録された。

本市は、1889年の姫路市制施行から1967年にかけて計11回に及ぶ市町村合併により市域を拡大してきた。2006年には近隣4町（家島町、夢前町、香寺町、安富町）と合併し人口53万人の新生「姫路市」が誕生した。

現在、産業面では、「ものづくり産業」の厚い集積がある特性を備え、臨海部には鉄鋼、化学などの大企業やそれらを支える技術力のある中小企業が集積し、全国有数の工業地帯を形成している。また、市内には兵庫県立大学をはじめ姫路獨協大学などがあり、産官学が連携して研究協力や学术交流を行っている。

2015年3月には、平成の大修理を終えた姫路城がグランドオープンし、初年度は286万人の入城者数を記録した。

2015年度より、本市は「播磨圏域連携中枢都市圏（8市8町）」における連携中枢都市となり、地方が踏みとどまるための拠点として、人口減少の防波堤となることを期待されている。

姫路駅を中心とする開発について、北駅前広場を含むエントランスゾーンは、2015年4月に完成し、その東に隣接するコアゾーンについても、ホテル、シネマコンプレックス、専門学校等が開設された。さらに、コアゾーンの東に位置するイベントゾーンでは、2021年9月の姫路市文化コンベンションセンター「アクリエひめじ」の開業に次いで、2022年5月に「兵庫県立はりま姫路総合医療センター（はり姫）」が開院した。これにより、鉄道の高架化を図る連続立体交差事業、土地区画整理事業、街路事業と都市拠点施設の整備を総合的に行う「キャストィ21計画」における主要な施設の整備が完了した。

今後、周辺部でも、中央卸売市場の移転や手柄山スポーツ施設の整備、JR山陽本線の姫路駅～英賀保駅間の新駅開業等が予定されており、高次都市機能を集積させた播磨圏域の中核市としてふさわしい都市空間整備が行われる。



世界文化遺産・国宝 姫路城



●市鳥 しらさぎ



●市花 さぎ草



●市蝶 ジャコウアゲハ



●市木 カシの木

●市名のいわれ

播磨国風土記「日女道丘」(ひめじおか) に由来します。

(資料：姫路市「ひめじ創生戦略」、「姫路フォトバンク」)

2 姫路市の概要

面積	534.35km ²	(2021年10月1日現在)
人口	527,409人	(姫路市の推計人口・2021年10月1日現在)
世帯数	225,352世帯	(姫路市の推計人口・2021年10月1日現在)
人口増減	【自然増減数】 ▲1,994人 (出生) 3,924人 (死亡) 5,918人 【社会増減数】 ▲1,256人 (転入) 13,720人 (転出) 14,976人	(2021年) (2021年)
産業	【事業所数】 23,660事業所 (製造業) 918事業所 (従業者4名以上) 【製造品出荷額等】 2兆3,339億円 (卸売業) 1,356事業所 【年間商品販売額】 1兆1,043億円 (小売業) 3,688事業所 【年間商品販売額】 5,780億円	(平成28年経済センサス-活動調査) (2020年工業統計調査) (平成28年経済センサス-活動調査) (平成28年経済センサス-活動調査)
経済	2019年度市民経済計算 【市内総生産 (GDP)】 2兆4,737億円 (構成比) (第1次産業) 94億円 0.4% (第2次産業) 8,014億円 32.4% (第3次産業) 1兆6,479億円 66.6% (輸入品税等) 150億円 0.6% 【就業者1人あたり】 863万円	(兵庫県「令和元年度市町民経済計算」)
観光入込客数	【2021年度】 421万人 (うち、姫路城入城者数) 44万人	(姫路市「令和3年度姫路市入込客数・観光動向調査報告書」)
姉妹都市	シャルルロア市 (ベルギー) フェニックス市 (アメリカ) アデレード市 (オーストラリア) クリチーバ市 (ブラジル) 太原市 (中国) 昌原市 (韓国) 鳥取市 (日本・鳥取県) 松本市 (日本・長野県)	
姉妹城	シャンティイ城 (フランス・ロワーズ県) コンウィ城 (英国・北ウェールズ)	
観光交流協定締結城	ノイシュバンシュタイン城 (ドイツ・バイエルン州)	
位置及び地勢	【位置】 東経 134度41分 北緯 34度49分 【距離】 東西 約35.7km 南北 約55.5km 【海拔】 最高海拔 (夢前町山之内) 海拔 977m 【河川】 最長河川 (市川) 流路延長 77.554km	
気候	平均気温 最高気温 最低気温 降水量 最大降水量 16.2℃ 36.8℃ ▲6.9℃ (年合計) 1,436mm (日あたり) 85mm	(気象庁(2021年))

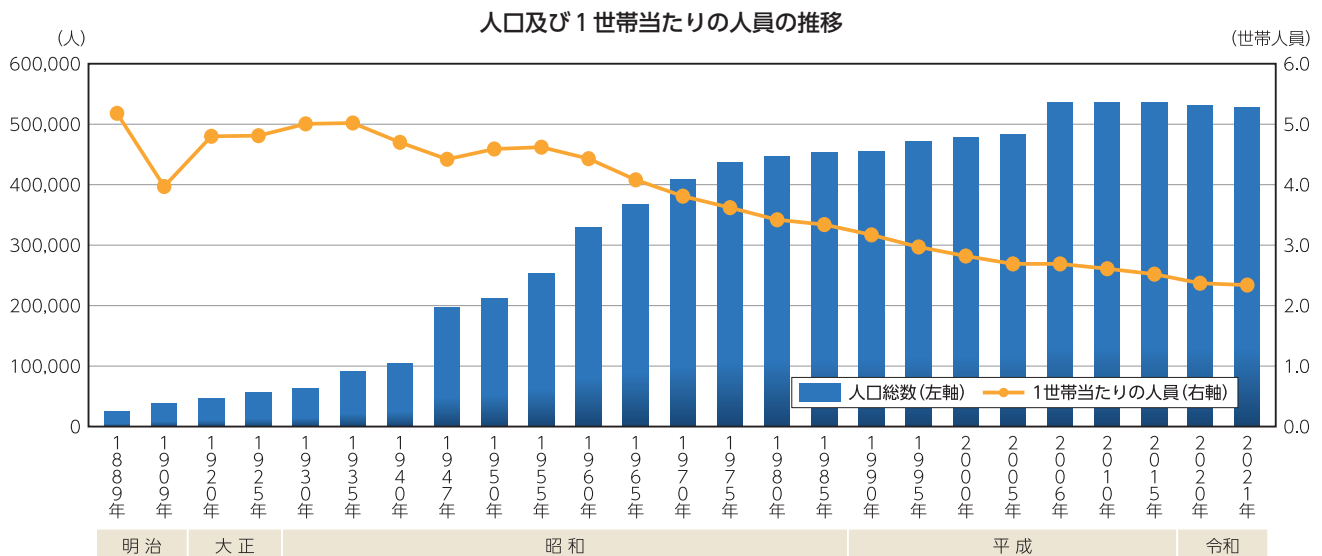
3 人口 (1) 世帯数、総人口等の推移及び編入・合併等の変遷

■世帯数、総人口等の推移及び編入・合併等の変遷

区分	世帯数	人口			人口性比 (男/女)	1世帯当 りの人員	編入又は合併地域	
		総数	男	女				
明治	22年(1889年)	4,815	24,958	—	—	—	5.18	1889年4月1日 姫路市制施行
	42年(1909年)	9,629	38,247	19,497	18,750	104.0	3.97	1912年 飾磨郡国衙村及び市殿村の一部
① 大正	9年(1920年)	9,535	45,750	23,306	22,444	103.8	4.80	
②	14年(1925年)	11,582	55,713	27,415	28,298	96.9	4.81	1925年 城北村
③	5年(1930年)	12,552	62,171	31,172	30,999	100.6	4.95	1933年 水上村、神崎郡砥堀村
④	10年(1935年)	18,210	91,375	44,125	47,250	93.4	5.02	1935年 城南・高岡村 1936年 安室・荒川・手柄村
⑤	15年(1940年)	22,188	104,259	49,548	54,711	90.6	4.70	1946年 飾磨市、白浜・広畑・網干町、 大津・勝原・余部村
⑥	22年(1947年)	44,687	197,299	96,402	100,897	95.5	4.42	
⑦	25年(1950年)	46,255	212,100	102,385	109,715	93.3	4.59	1954年 曾左・余部・糸引・八木、 揖保郡太市村
⑧ 昭和	30年(1955年)	54,586	252,315	124,092	128,223	96.8	4.62	1957年 四郷・花田・御国野・別所村 1958年 飾東・的形村、神南町 1959年 大塩町
⑨	35年(1960年)	74,188	328,689	162,152	166,537	97.4	4.43	
⑩	40年(1965年)	90,098	367,807	180,343	187,464	96.2	4.08	1967年 林田町
⑪	45年(1970年)	107,302	408,353	200,072	208,281	96.1	3.81	
⑫	50年(1975年)	120,619	436,086	213,641	222,445	96.0	3.62	
⑬	55年(1980年)	130,445	446,256	217,174	229,082	94.8	3.42	
⑭	60年(1985年)	135,618	452,917	219,540	233,377	94.1	3.34	
⑮ 平成	2年(1990年)	143,522	454,360	219,270	235,090	93.3	3.17	
⑯	7年(1995年)	158,818	470,986	227,240	243,746	93.2	2.97	
⑰	12年(2000年)	169,765	478,309	230,649	247,660	93.1	2.82	
⑱	17年(2005年)	178,987	482,304	232,553	249,751	93.1	2.69	
⑲	18年(2006年)	199,091	536,067	258,783	277,284	93.3	2.69	2006年3月27日 家島町、夢前町、香寺町、 安富町
⑳	22年(2010年)	205,587	536,270	259,320	276,950	93.6	2.61	
㉑	27年(2015年)	212,801	535,664	258,724	276,940	93.4	2.52	
㉒ 令和	2年(2020年)	224,106	530,495	256,616	273,879	93.7	2.37	
	3年(2021年)	225,352	527,409	255,158	272,251	93.7	2.34	

注) ○印は国勢調査結果(各年10月1日現在)
2006年、2021年は姫路市推計人口(各年10月1日現在)

(資料: 国勢調査、姫路市「姫路市の推計人口」)



3 人口 (2) 年齢階層別人口推移及び世帯類型別推移

2020年国勢調査の結果によると、姫路市の人口は530,495人で、前回調査（2015年）より5,169人（1.0%）の減少となった。また、年齢3層別では、年少人口は7.7%減少の69,356人、生産年齢人口は4.3%減少の310,280人、老年人口は5.7%増加の142,411人となった。

2020年の一般世帯数は223,793世帯であり、当所の推計では2020年をピークに減少局面を迎え、2045年において196,997世帯と、2020年に比べて12.0%減少する。世帯類型別構成比で見ると、2020年に最大の構成世帯となった「単独世帯」の構成比が2045年には34.0%まで上昇する一方で、2015年まで最も比率の高かった「夫婦と子世帯」は、2045年には25.5%まで低下する推計結果となった。

■年齢3層別人口の推移及び将来人口

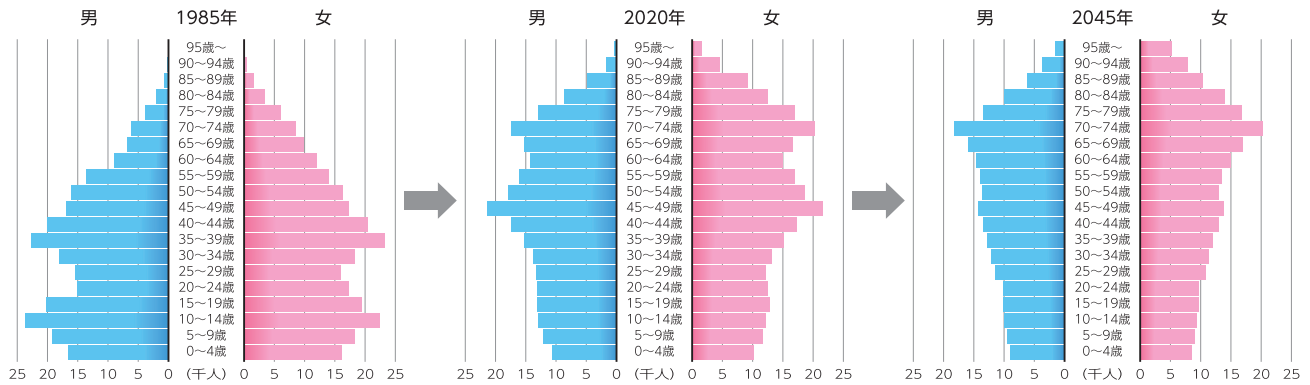
	年次	総人口	年少人口 (~14歳)		生産年齢人口 (15~64歳)		老年人口 (65歳~)	
				構成比		構成比		構成比
実績値	1985年	506,101	116,164	23.0%	340,387	67.3%	49,534	9.8%
	1990年	509,129	97,643	19.2%	353,420	69.4%	57,460	11.3%
	1995年	527,854	90,720	17.2%	366,709	69.5%	70,384	13.3%
	2000年	534,969	87,325	16.3%	363,235	67.9%	84,387	15.8%
	2005年	536,232	84,007	15.7%	352,455	65.7%	99,606	18.6%
	2010年	536,270	80,093	15.0%	338,884	63.4%	115,703	21.6%
	2015年	535,664	75,155	14.1%	324,094	60.7%	134,671	25.2%
	2020年	530,495	69,356	13.3%	310,280	59.4%	142,411	27.3%
推計値	2045年	461,961	55,021	11.9%	247,157	53.5%	159,783	34.6%

注記：総人口実績値は「年齢不詳」を含む。

2005年以前は編入・合併前の計数を遡及集計している。

(資料：実績値は「国勢調査」、推計値は2015年国勢調査結果を基に姫路経済研究所が算出（2018年3月推計）

■人口ピラミッドの比較



■世帯（一般世帯）数及び世帯類型

	年次	合計	単独		夫婦のみ		夫婦と子		ひとり親と子		その他	
				構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
実績値	1995年	174,553	34,569	19.8%	31,644	18.1%	66,973	38.4%	12,832	7.4%	28,535	16.3%
	2000年	186,426	40,446	21.7%	36,713	19.7%	67,642	36.3%	14,881	8.0%	26,744	14.3%
	2005年	195,560	47,490	24.3%	39,343	20.1%	66,122	33.8%	17,403	8.9%	25,202	12.9%
	2010年	205,357	55,752	27.1%	41,313	20.1%	65,325	31.8%	19,231	9.4%	23,472	11.4%
	2015年	212,444	62,344	29.3%	43,245	20.3%	65,048	30.6%	20,842	9.8%	20,965	9.9%
	2020年	223,793	75,447	33.7%	45,476	20.3%	62,985	28.1%	22,137	9.9%	17,748	7.9%
推計値	2045年	196,997	66,970	34.0%	42,349	21.5%	50,314	25.5%	23,521	11.9%	13,843	7.0%

注記：2005年以前は編入・合併前の計数を遡及集計している。

(資料：実績値は「国勢調査」、推計値は2015年国勢調査結果を基に姫路経済研究所が算出（2018年3月推計）

4 産業 (1) 産業構造

播磨地域の中心都市として、姫路市は臨海部に立地する鉄鋼、化学、電気機械などの重化学工業と活発な商業活動により発展してきた。これを反映し、全国に比べ製造業の占めるウェイトが高くなっている。

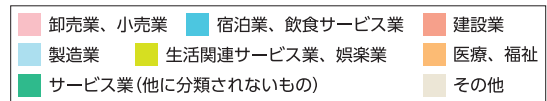
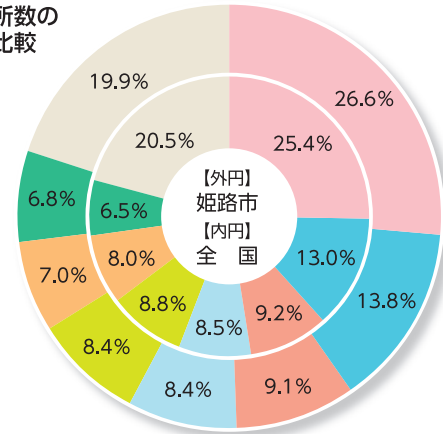
■事業所数

(単位：事業所)

分類	2016年	
	姫路市	全国
卸売業、小売業	6,296	1,355,060
宿泊業、飲食サービス業	3,256	696,396
建設業	2,156	492,734
製造業	1,999	454,800
生活関連サービス業、娯楽業	1,993	470,713
医療、福祉	1,645	429,173
サービス業(他に分類されないもの)	1,603	346,616
その他	4,712	1,095,291
合計	23,660	5,340,783

(資料：平成28年経済センサス-活動調査)

事業所数の構成比較



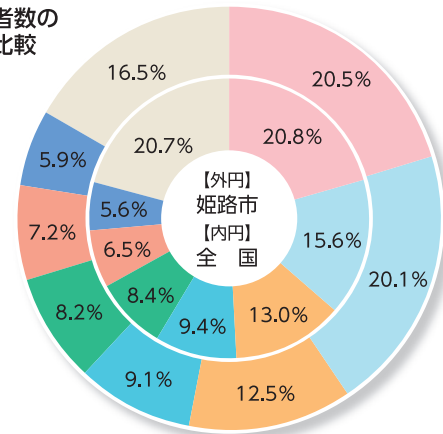
■従業者数

(単位：人)

分類	2016年	
	姫路市	全国
卸売業、小売業	50,127	11,843,869
製造業	49,245	8,864,253
医療、福祉	30,541	7,374,844
宿泊業、飲食サービス業	22,266	5,362,088
サービス業(他に分類されないもの)	20,197	4,759,845
建設業	17,594	3,690,740
運輸業、郵便業	14,566	3,197,231
その他	40,434	11,779,956
合計	244,970	56,872,826

(資料：平成28年経済センサス-活動調査)

従業者数の構成比較

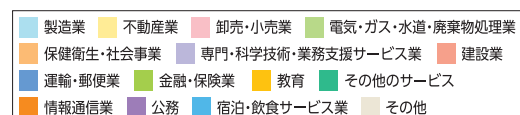
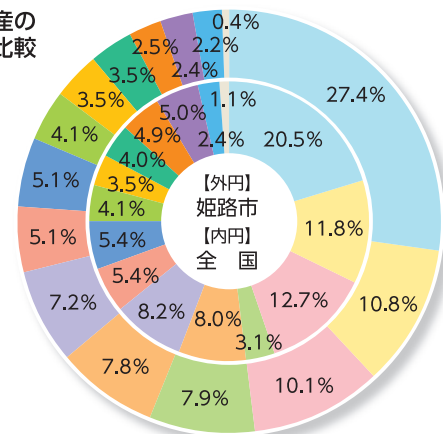


■総生産 (GDP)

分類	2019年度	
	姫路市 (百万円)	全国 (億円)
製造業	673,382	1,139,748
不動産業	265,867	655,886
卸売・小売業	248,139	704,306
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	195,138	169,699
保健衛生・社会事業	190,611	442,057
専門・科学技術・業務支援サービス業	177,090	456,467
建設業	126,371	300,208
運輸・郵便業	124,820	299,290
金融・保険業	100,163	227,900
教育	87,148	192,102
その他のサービス	86,401	224,220
情報通信業	60,369	272,655
公務	58,097	278,761
宿泊・飲食サービス業	54,056	136,178
その他	11,036	60,392
合計	2,458,688	5,559,869

(資料：兵庫県「市町民経済計算」、内閣府「国民経済計算」)

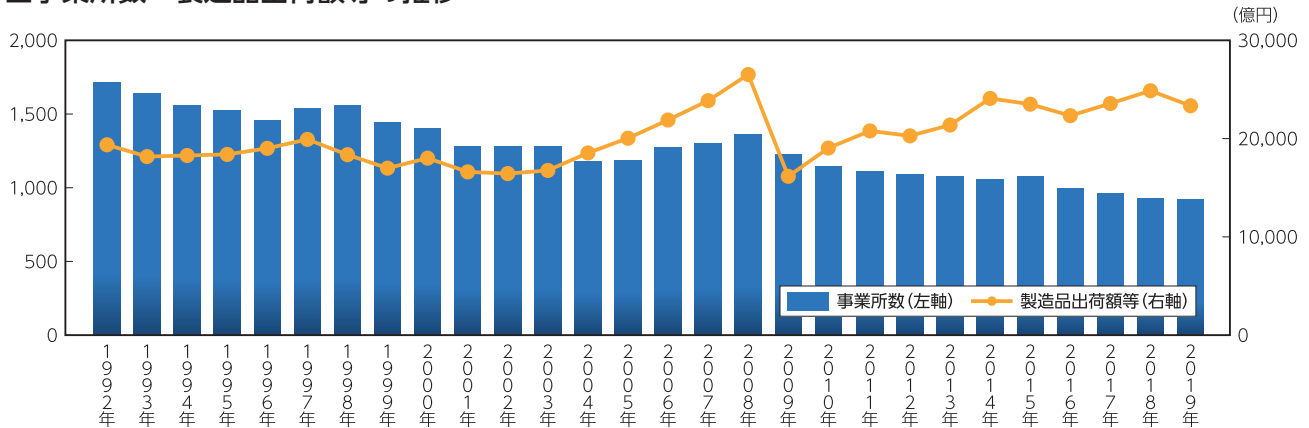
総生産の構成比較



4 産 業 (2) 製造業

2020年工業統計調査によると、製造業における従業者数4人以上の事業所数は918事業所で、従業者数は49,038人となっている。また、製造品出荷額等は2兆3,339億円で、これを産業分類別に見ると鉄鋼業が5,914億円と最も多く、ついで電気機械器具製造業の5,219億円となっている。全国と構成比を比較すると、鉄鋼業、電気機械器具製造業、化学工業、業務用機械器具製造業の割合が高い。

■事業所数・製造品出荷額等の推移



注記：2015年以降の事業所数は、調査基準日の変更により翌年6月1日時点の数となっている。

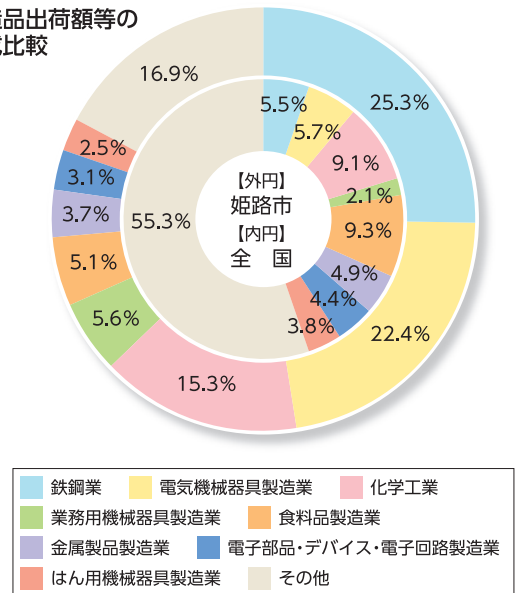
(資料：工業統計調査、経済センサス-活動調査)

■産業中分類別製造品出荷額等 (2019年)

分 類	製造品出荷額等 (億円)	
	姫路市	全 国
鉄鋼業	5,914	177,476
電気機械器具製造業	5,219	182,293
化学工業	3,561	292,528
業務用機械器具製造業	1,310	67,533
食料品製造業	1,195	298,572
金属製品製造業	873	159,653
電子部品・デバイス・電子回路製造業	729	141,240
はん用機械器具製造業	585	121,620
その他	3,952	1,784,419
合 計	23,339	3,225,334

(資料：2020年工業統計調査)

製造品出荷額等の構成比較



■兵庫県下 製造品出荷額等の上位10市町の比較

市 町	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額等(億円)
兵庫県 計	7,510	363,044	162,633
神戸市	1,394	67,951	34,211
姫路市	918	49,038	23,339
尼崎市	714	33,263	14,613
明石市	289	24,900	13,853
加古川市	297	16,173	10,208
高砂市	139	13,867	8,353
伊丹市	246	16,158	6,539
三田市	100	10,456	5,993
たつの市	302	10,656	4,116
加東市	139	7,212	3,679

注記：製造品出荷額等の降順

(資料：2020年工業統計調査)

4 産 業 (3) 卸売業

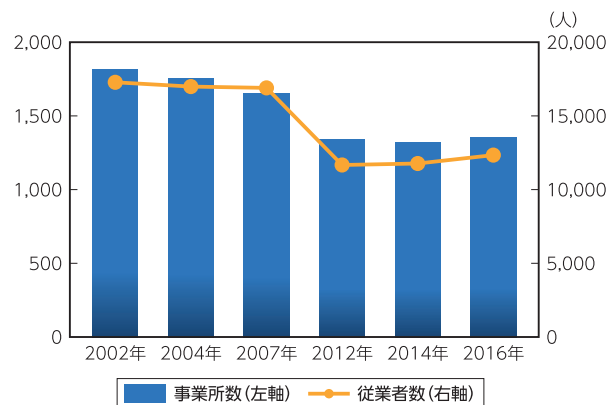
平成28年経済センサスー活動調査によると、卸売業は1,356事業所で、従業者数は12,341人となっている。また、年間商品販売額は1兆1,043億円で、これを産業分類別にみると建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が2,966億円と最も多く、続いて機械器具卸売業が2,928億円、飲食料品卸売業が2,157億円となっている。全国の構成比と比較すると、繊維・衣服等卸売業の割合が高い。

■事業所数・従業者数の推移

年次	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (億円)
2002年	1,812	17,277	11,770
2004年	1,755	16,993	11,236
2007年	1,651	16,896	11,555
2012年	1,337	11,672	10,226
2014年	1,320	11,767	10,342
2016年	1,356	12,341	11,043

注記：2012年以降の年間商品販売額は、調査対象期間の変更により前年1年間の金額となっている。

(資料：商業統計調査、経済センサスー活動調査)

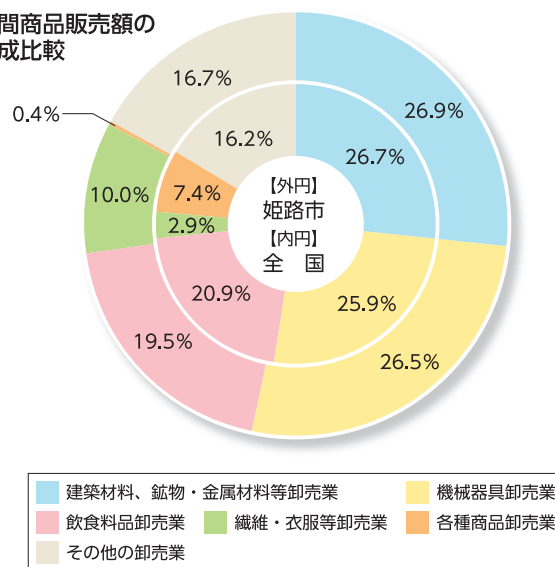


■年間商品販売額の構成 (2015年)

分類	年間商品販売額(億円)	
	姫路市	全国
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	2,966	1,084,959
機械器具卸売業	2,928	1,054,624
飲食料品卸売業	2,157	850,238
繊維・衣服等卸売業	1,100	117,043
各種商品卸売業	43	301,064
その他の卸売業	1,849	660,275
合計	11,043	4,068,203

(資料：平成28年経済センサスー活動調査)

年間商品販売額の構成比較



■兵庫県下 年間商品販売額の上位10市町の比較

市町	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (億円)	従業者1人当たりの 年間商品販売額(百万円)
兵庫県計	9,393	87,893	89,166	101.4
神戸市	3,419	36,713	37,796	103.0
姫路市	1,356	12,341	11,043	89.5
西宮市	450	5,152	10,830	210.2
尼崎市	692	7,340	6,794	92.6
明石市	360	3,052	4,092	134.1
伊丹市	188	2,234	3,230	144.6
加古川市	337	3,223	2,789	86.5
稲美町	48	662	2,656	401.2
三木市	228	2,009	1,179	58.7
豊岡市	216	1,660	792	47.7

注記：年間商品販売額の降順

(資料：平成28年経済センサスー活動調査)

4 産 業 (4) 小 売 業

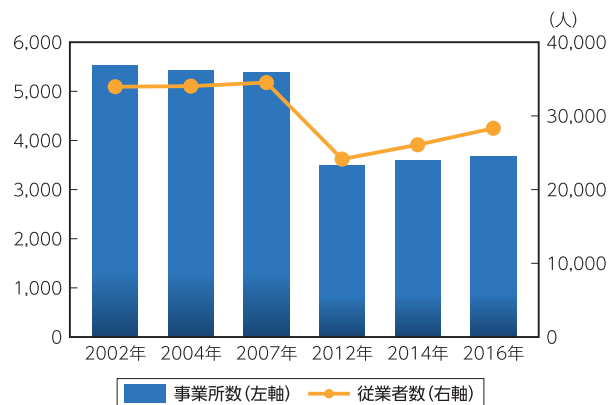
平成28年経済センサスー活動調査によると、小売業は3,688事業所、従業者数は28,489人となっている。また、年間商品販売額は5,780億円で、これを産業分類別にみると飲食料品小売業が1,559億円と最も多く、続いて機械器具小売業が1,174億円、各種商品小売業が627億円となっている。

■事業所数・従業者数の推移

年 次	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (億円)
2002年	5,558	34,163	5,807
2004年	5,464	34,243	5,617
2007年	5,410	34,731	5,952
2012年	3,504	24,277	4,491
2014年	3,622	26,242	5,118
2016年	3,688	28,489	5,780

注記：2012年以降の年間商品販売額は、調査対象期間の変更により前年1年間の金額となっている。

(資料：商業統計調査、経済センサスー活動調査)

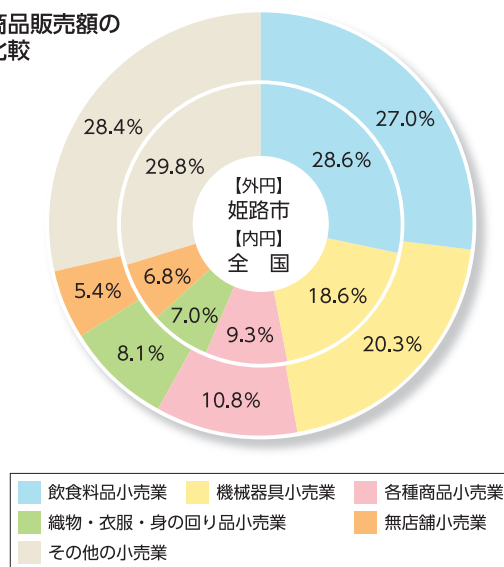


■年間商品販売額の構成 (2015年)

分 類	年間商品販売額(億円)	
	姫路市	全 国
飲食料品小売業	1,559	394,914
機械器具小売業	1,174	256,420
各種商品小売業	627	128,227
織物・衣服・身の回り品小売業	466	96,024
無店舗小売業	313	93,378
その他の小売業	1,643	411,193
合 計	5,780	1,380,156

(資料：平成28年経済センサスー活動調査)

年間商品販売額の構成比較



■兵庫県下 年間商品販売額の上位10市町の比較

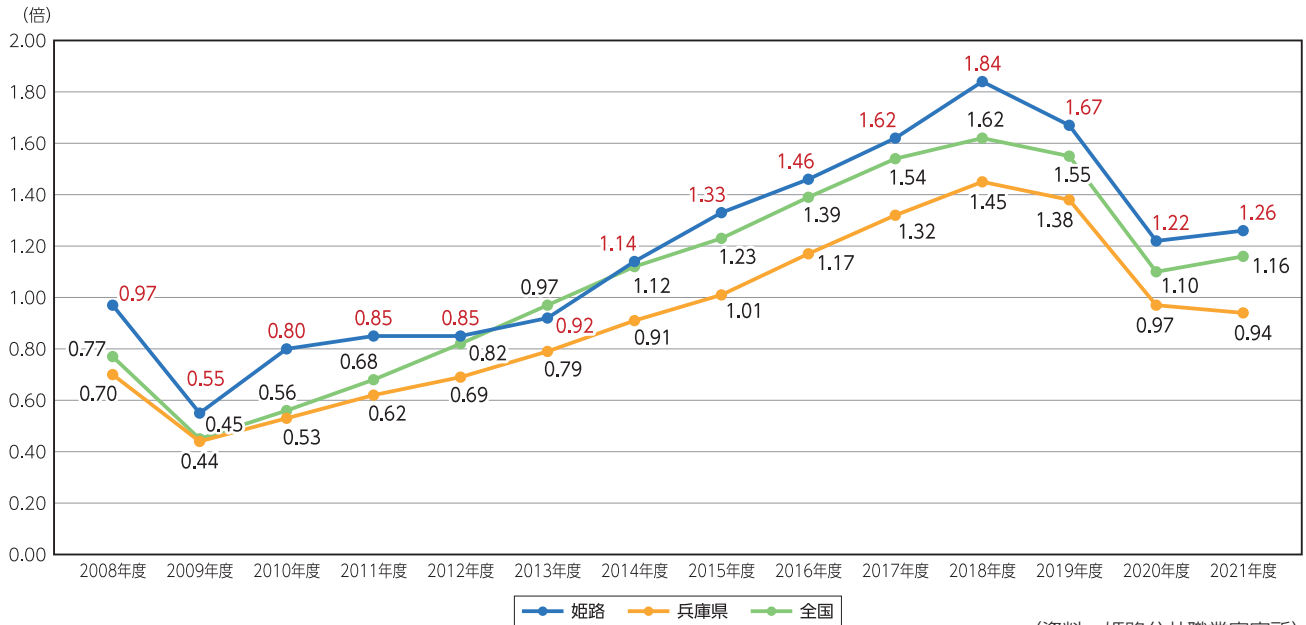
市 町	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (億円)	売 場 面 積 (㎡)	売場1㎡当たりの 年間商品販売額(万円)
兵 庫 県 計	32,657	264,530	54,628	5,491,884	99.5
神 戸 市	9,389	81,659	18,687	1,601,886	116.7
姫 路 市	3,688	28,489	5,780	649,045	89.1
西 宮 市	2,059	21,274	4,419	383,885	115.1
尼 崎 市	2,389	19,590	3,580	363,450	98.5
加古川市	1,252	11,800	2,474	292,098	84.7
明 石 市	1,428	12,371	2,150	228,399	94.1
伊 丹 市	867	9,065	1,927	202,139	95.3
宝 塚 市	847	7,880	1,504	135,624	110.9
川 西 市	655	6,481	1,339	118,543	113.0
三 田 市	467	5,237	926	130,454	71.0

注記：年間商品販売額の降順

(資料：平成28年経済センサスー活動調査)

4 産業 (5) その他関連指標

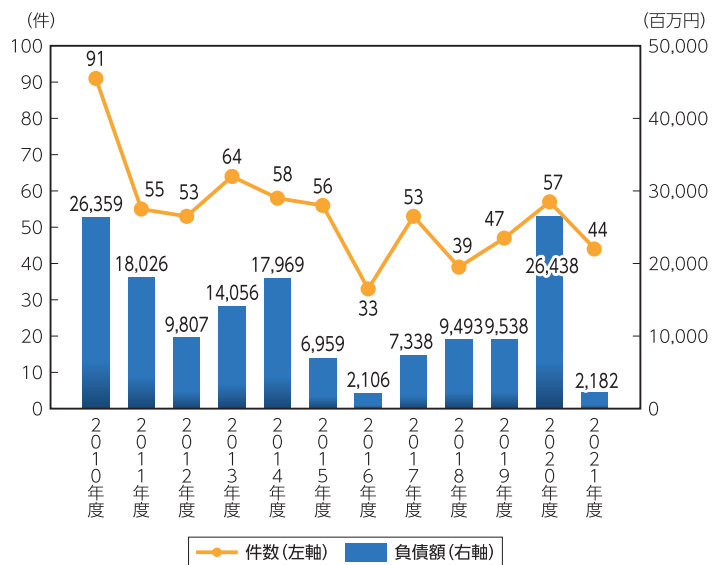
■有効求人倍率の推移



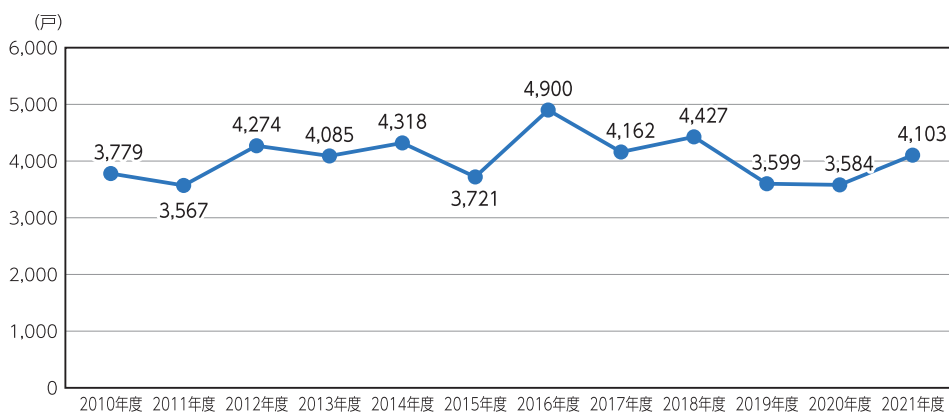
■倒産状況の推移

年度	件数		負債額(百万円)	
	前年差(件数)	前年比(%)	前年差(百万円)	前年比(%)
2010年度	91	▲ 11	26,359	▲ 12.6
2011年度	55	▲ 36	18,026	▲ 46.2
2012年度	53	▲ 2	9,807	▲ 83.8
2013年度	64	▲ 11	14,056	▲ 30.2
2014年度	58	▲ 6	17,969	▲ 21.8
2015年度	56	▲ 2	6,959	▲ 158.2
2016年度	33	▲ 23	2,106	▲ 230.4
2017年度	53	▲ 20	7,338	▲ 71.3
2018年度	39	▲ 14	9,493	▲ 22.7
2019年度	47	▲ 8	9,538	▲ 0.5
2020年度	57	▲ 10	26,438	▲ 63.9
2021年度	44	▲ 13	2,182	▲ 1111.6

(資料：東京商工リサーチ 姫路支店)



■新設住宅着工戸数の推移

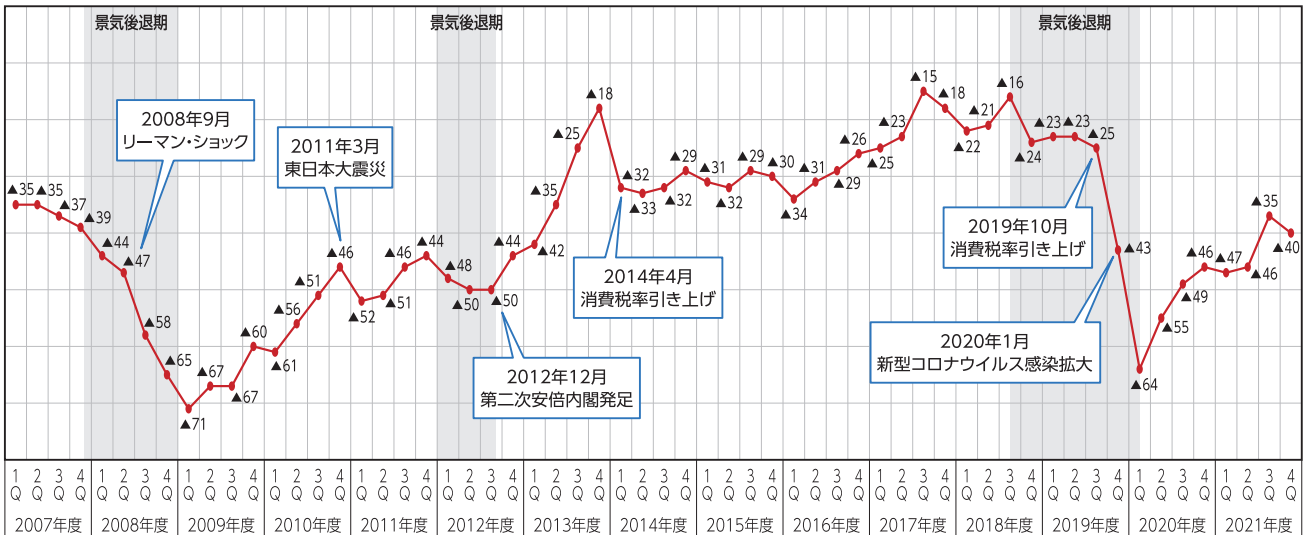


年度	着工(戸)
2010年度	3,779
2011年度	3,567
2012年度	4,274
2013年度	4,085
2014年度	4,318
2015年度	3,721
2016年度	4,900
2017年度	4,162
2018年度	4,427
2019年度	3,599
2020年度	3,584
2021年度	4,103

(資料：国土交通省「建築着工統計調査」)

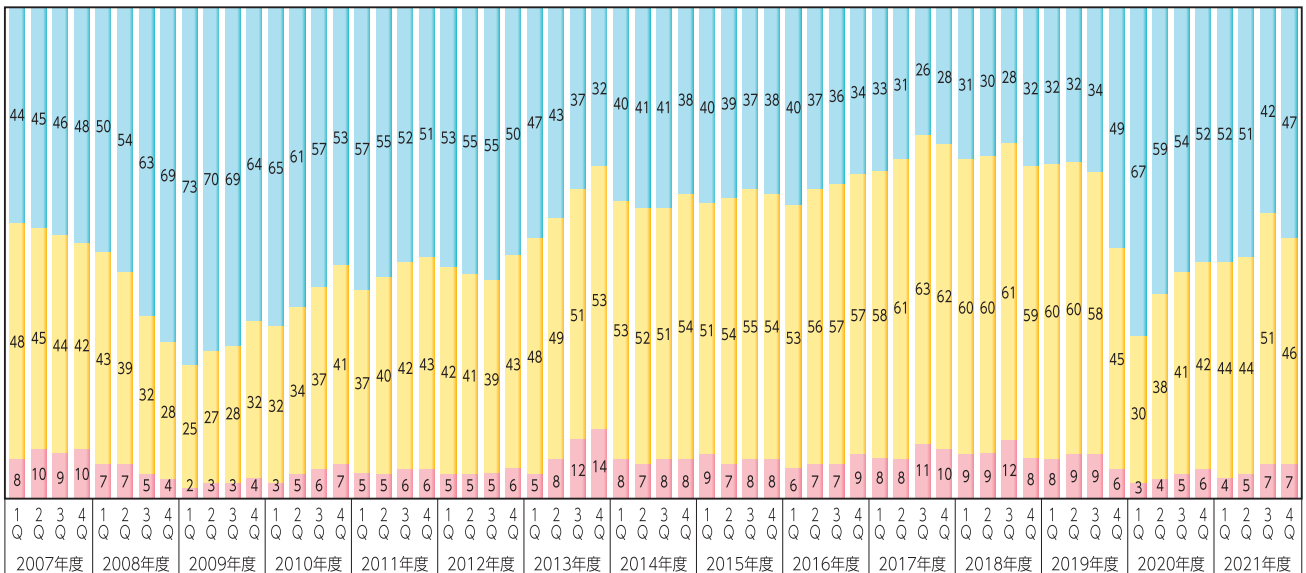
5 姫路市内景気動向

■景気動向調査「姫路の業況判断DI」の長期推移



■「姫路の業況判断DI」構成比の推移

(%)



■悪い ■普通 ■良い

※構成比は小数点以下を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

■項目別DI値の推移

	2019年度 ／4Q	2020年度 ／1Q	2020年度 ／2Q	2020年度 ／3Q	2020年度 ／4Q	2021年度 ／1Q	2021年度 ／2Q	2021年度 ／3Q	2021年度 ／4Q
業況判断DI	▲ 64	▲ 43	▲ 55	▲ 49	▲ 46	▲ 47	▲ 46	▲ 35	▲ 40
従業員過不足DI	▲ 21	▲ 2	▲ 11	▲ 16	▲ 16	▲ 14	▲ 17	▲ 27	▲ 24
設備過不足DI	▲ 3	1	▲ 1	▲ 4	▲ 4	▲ 3	▲ 2	▲ 8	▲ 7
在庫過不足DI	7	14	10	7	6	6	7	1	3
資金繰りDI	▲ 24	▲ 28	▲ 20	▲ 20	▲ 19	▲ 20	▲ 17	▲ 17	▲ 22

※DI：Diffusion Index（ディフュージョンインデックス）の略称。

（資料：姫路商工会議所「景気動向調査」）

企業の景況感や従業員、設備の過不足などの判断を指標化したもの。

業況判断については、「良い」割合から「悪い」割合を引いた値をもとに作成。

詳しい調査結果は姫路商工会議所（姫路経済研究所）ホームページをご覧ください。

6 播磨圏域連携中枢都市圏 (1) 概要

■播磨圏域連携中枢都市圏について

連携中枢都市圏は、地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が、近隣の市町村と連携して、「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、人口減少・少子高齢社会においても、一定の圏域人口を有しつつ、活力ある社会経済を維持していくことを目的としている。

姫路市は、2015年度に周辺7市8町との連携協約を締結し「播磨圏域連携中枢都市圏（以下、播磨圏域）」の連携中枢都市となった。

播磨圏域の総人口は1,273,492人（2020年）で、全国の1%を占めている。

■播磨圏域の構成市町（8市8町）



■播磨圏域の概要

2020年	人口(人)			世帯数 (世帯)	1世帯あたり 人員(人)	面積注1 (km ²)
	総数	男	女			
播磨圏域	1,273,492	617,330	656,162	520,909	2.44	2,800.11
姫路市	530,495	256,616	273,879	224,106	2.37	534.56
相生市	28,355	13,592	14,763	11,806	2.40	90.40
加古川市	260,878	127,473	133,405	107,195	2.43	138.48
赤穂市	45,892	22,095	23,797	18,911	2.43	126.85
高砂市	87,722	42,379	45,343	36,712	2.39	34.38
加西市	42,700	21,077	21,623	16,245	2.63	150.98
宍粟市	34,819	16,635	18,184	12,882	2.70	658.54
たつの市	74,316	35,918	38,398	27,757	2.68	210.87
稲美町	30,268	14,775	15,493	11,384	2.66	34.92
播磨町	33,604	16,332	17,272	13,792	2.44	9.13
市川町	11,231	5,482	5,749	4,324	2.60	82.67
福崎町	19,377	9,461	9,916	7,795	2.49	45.79
神河町	10,616	4,958	5,658	3,779	2.81	202.23
太子町	33,477	16,253	17,224	12,757	2.62	22.61
上郡町	13,879	6,717	7,162	5,537	2.51	150.26
佐用町	15,863	7,567	8,296	5,927	2.68	307.44
(参考)兵庫県	5,465,002	2,599,756	2,865,246	2,402,484	2.27	8,400.94
(参考)神戸市	1,525,152	716,452	808,700	734,920	2.08	557.03

注1 国土院「全国都道府市区町村別面積調」(2022年1月)

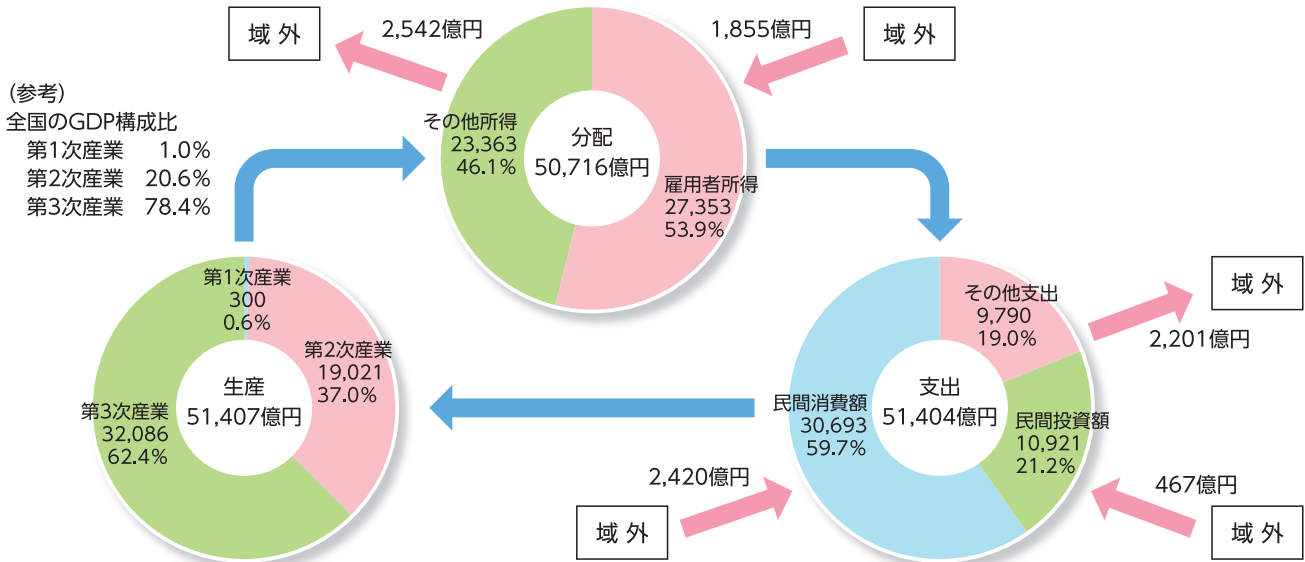
(資料：令和2年国勢調査)

6 播磨圏域連携中枢都市圏 (2)「経済循環」から見た播磨圏域

国内総生産（GDP）は、モノやサービスを提供する立場（生産面）、賃金や報酬等を受け取る立場（分配面）、お金を使う立場（支出面）に分けることができ、それぞれの金額は等しくなるという考え方が「三面等価の原則」である。そして、生産・分配・支出の各段階において、所得が地域外へ流出することを最小限にとどめ、地域内での循環を促すことにより、地域住民の所得水準を高め、地域経済を強くすることができると考えられている。ここでは、RESAS（地域経済分析システム）のデータを用いて、播磨圏域内総生産を3つの側面から捉え、地域の経済循環を概観する。

■播磨圏域の経済循環図（2015年）

（単位：億円）



注記：生産・支出は地域内ベース、分配は地域住民ベースの計数。
各市町の計数を合計して算出しており、生産・分配・支出の額は完全には一致しない。（資料：国民経済計算、「RESAS」）

■生産面

播磨圏域の名目GDP（2015年）は5兆1,407億円であり、第2次産業の構成比（37.0%）が全国（20.6%）を大幅に上回っているのが特徴である。

（単位：億円）

第1次産業		第2次産業		第3次産業		合計
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
300	0.6%	19,021	37.0%	32,086	62.4%	51,407

■分配面

播磨圏域外との所得の出入りをみると、雇用者所得は、圏域外で勤務する圏域住民が持ち帰る所得が、圏域内で勤務する圏域外居住者が持ち出す所得を上回っており、1,855億円の流入超過となっている。一方、その他の所得（財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等）は、合計で2,542億円の流出超過となっている。

（単位：億円）

雇用者所得			その他所得		
地域住民ベース	地域内勤務者ベース	地域内収支	地域住民ベース	地域内ベース	地域内収支
27,353	25,498	1,855	23,363	25,905	▲ 2,542

■支出面

播磨圏域外との支出面の出入りをみると、民間消費額は、圏域外居住者による圏域内での消費額が、圏域住民による圏域外での消費額を上回っており、2,420億円の流入超過である。同じく、民間投資額も467億円の流入超過である一方、その他の支出（「政府支出」+「圏域産業の移輸出-移輸入」）は、圏域外への2,201億円の流出超過となっている。

（単位：億円）

民間消費額			民間投資額			その他支出		
地域内ベース	地域住民ベース	地域内収支	地域内ベース	地域企業ベース	地域内収支	地域内ベース	地域企業ベース	地域内収支
30,693	28,273	2,420	10,921	10,454	467	9,790	11,991	▲ 2,201

■姫路市を中心とする都市雇用圏

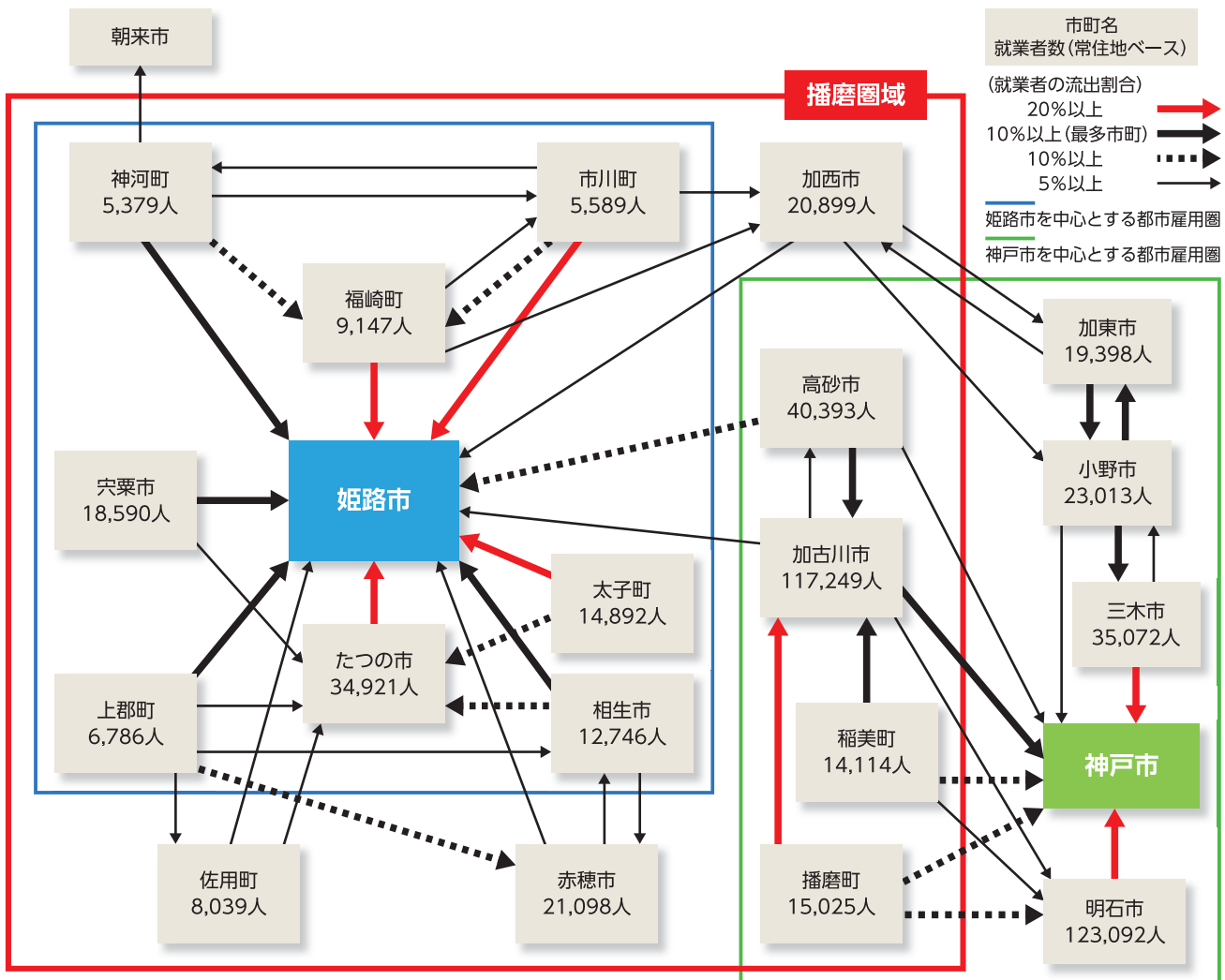
連携中枢都市の姫路市に対して、相生市、たつの市、宍粟市、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町は、常住する就業者の10%以上が姫路市で勤務し、かつ市町外の勤務地としては姫路市が最多になっている。よって、これら3市5町は姫路市を中心とした「都市雇用圏」が構築されていることになる。

一方、加古川市は神戸市に勤務している就業者の割合が最多の11.8%になっていることにより、神戸市を中心とした都市雇用圏に属する。また、高砂市、稲美町、播磨町は、常住する就業者の10%以上が加古川市で勤務し、かつ市町外の勤務地としては加古川市が最多となっており、加古川市と同じく神戸市を中心とした都市雇用圏に属することになる。

なお、赤穂市、加西市、佐用町は、常住する就業者の10%以上が勤務する市町が無い場合、いずれの都市雇用圏にも属さないことになる。

■就業者の動きから見た播磨圏域の特徴

播磨圏域の中には、姫路市を中心とした都市雇用圏に属する4市5町、神戸市を中心とした都市雇用圏に属する東播磨の2市2町、いずれの都市雇用圏にも属さない2市1町が混在している。これは、経済規模の大きい神戸経済圏が隣接していることや、交通の利便性の影響等が反映された結果でもあるが、一つの県レベルのバランスのとれた経済力と多様性に富んだ播磨圏域の特徴を示していると考えられることできる。



(資料：平成27年国勢調査)

注記：*「都市雇用圏」

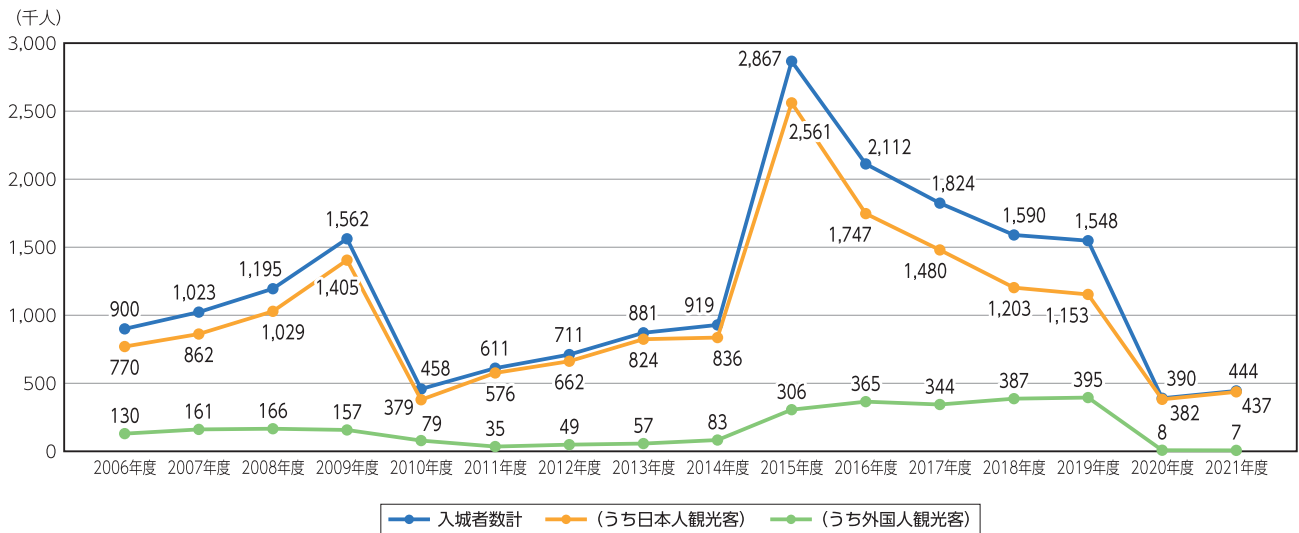
「日本の都市圏設定基準」(金本良嗣・徳岡一幸(2002))に基づき、東京大学 空間情報センターが公表している。この基準では、常住する就業者の10%以上が中心都市へ流出している市町により、その中心都市を核とする都市雇用圏が構成されることになる。就業者の10%以上が勤務している市町が複数ある場合は、最多となる市町を中心とする都市雇用圏に属することとなる。

7 観光

姫路城の入城者数は、国内城郭の年間入城者数で過去最多を記録した2015年度の286.7万人をピークに、減少傾向にあるが、2019年度までは外国人観光客が増加傾向となっている。

2020年度には新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言が発出されたことで姫路城が休城となり、入城者数は大きく減少したが、2021年度は回復傾向にある。ただし、外国人観光客については、日本における新規入国の一時停止や検疫の強化等の措置の影響を受け、低い水準にとどまっている。

■姫路城の入城者数の推移



(資料：令和3年度姫路市入込客数・観光動向調査報告書)

■姫路市内宿泊施設動向調査

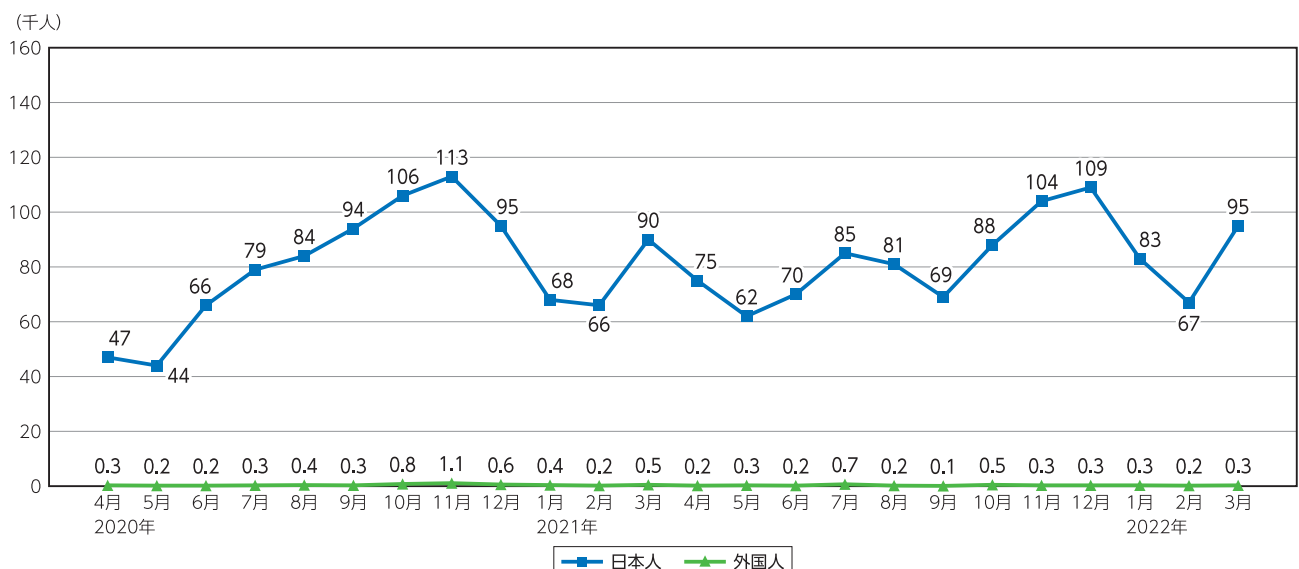
姫路経済研究所が行った姫路市内宿泊施設動向調査によると、2021年度の姫路市内の延べ宿泊者数は前年度比3.5万人増加し99.4万人となったが、新型コロナウイルスの世界的流行以前（2019年度）の70%程度にとどまっている。

【日本人・外国人延べ宿泊者数の比較】

(人)

	総数	日本人	外国人	不詳
2019年度	1,433,974	1,338,617 (93.4%)	93,492 (6.5%)	1,865 (0.1%)
2020年度	958,893	952,823 (99.4%)	5,168 (0.5%)	902 (0.1%)
2021年度	993,671	989,221 (99.6%)	3,719 (0.4%)	731 (0.1%)

【月別推移】



(資料：姫路経済研究所「姫路市内宿泊施設動向調査」)

8 姫路市の統計データランキング

ランキングの対象は815市・特別区

面積・人口・世帯		
面積注1	130位	534.56km ²
人口注2	32位	534,127人
自然増減率（3年前比）	234位	▲0.89%
社会増減率（3年前比）	286位	0.08%
年少人口比率（～14歳）	157位	13.13%
生産年齢人口比率（15～64歳）	189位	60.07%
老年人口比率（65歳～）	628位	26.81%
平均年齢	626位	46.6歳
合計特殊出生率	234位	1.58
世帯数注2	37位	242,346世帯
1世帯あたり人員	439位	2.20

財政力		
地方税収額	24位	966.8億円
歳出総額	23位	2,851.5億円
経常収支比率※1	82位	87.2%
実質公債費比率※2	129位	2.9%
将来負担比率※3	247位	0.9%
財政力指数※4	127位	0.89
自主財源比率※5	154位	42.2%
交付税依存度※6	136位	4.4%
地方債残高	27位	2,084.1億円
（1人あたり）地方債残高	493位	39.0万円

経済力		
事業所数（民営）	30位	23,660事業所
従業者数（民営）	34位	244,970人
従業者100人以上事業所数	32位	262事業所
製造品出荷額等	17位	2兆3,339.1億円
卸売業年間販売額	43位	1兆1,043.2億円
小売業年間販売額	37位	5,780.4億円
大規模小売店施設数	22位	110施設

雇用・マンパワー		
労働力人口	31位	257,133人
女性労働力率	581位	47.5%
完全失業率	265位	4.5%
就業人口構成（1次産業）	672位	1.0%
就業人口構成（2次産業）	200位	31.1%
就業人口構成（3次産業）	407位	64.0%

生活基盤・環境		
昼夜間人口比率	249位	100.53%
納税者1人当たり所得	166位	341.1万円
持家世帯比率	577位	65.0%
住宅地平均地価（㎡）	226位	6.28万円
1万人当たり病床数	456位	116.7床
人口1万人当たり医師数	234位	24.2人

注1 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（2021年10月）

注2 総務省「人口基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（2021年1月）

（資料：東洋経済新報社「都市データパック2022年版」）

※1 歳出のうち、人件費などの経常的に支出される経費の、市税などの経常的に収入される一般財源に占める割合で、財政の硬直度を表す。この指数が低いほど財政運営の弾力性が高い。

※2 自治体の一般事業会計などが負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率（3ヵ年平均）。公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、この比率が18%以上となる自治体は、起債に当たり総務大臣等の許可が必要になる。

※3 自治体の一般事業会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。中長期的な視点から公営企業や第三セクターなどの出資法人までを含めた、将来の実質的な負債の大きさを判断するための指標。

※4 基準財政収入額を基準財政需要額で除したものの（3ヵ年度の平均値）。一般的には、収入に対して需要が小さい自治体（財政力指数が大きい自治体）が、財政的には余裕がある。地方交付税は、財政力指数が1を超える団体には交付されず、1を下回る団体に基準にしたがって交付される。

※5 歳入に占める自主財源の割合であり、自治体の財政基盤の安定性や自立性を判断する指標。一般に、この比率が高いほど望ましいと考えられる。

※6 歳入に対する地方交付税の割合。

注記：データ欄の順位は、※1・2・3を除き、大（高）→小（低）で算出している。



SDGs 「持続可能な開発目標(17の目標)」

SDGsとは

2015年の国連サミットにおいて、全ての国連加盟国の合意でSDGs (Sustainable Development Goals 【持続可能な開発目標】) を盛り込んだ「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ (行動指針)」が採択された。SDGsは、2000年の国連ミレニアム宣言を基にまとめられたMDGs (ミレニアム開発目標) に代わる、国際社会の新しい共通目標である。

SDGsは、我々が一つしかないこの地球で暮らし続けられる「持続可能な世界」を実現するために進むべき道を示している。我々は、様々な社会・環境課題とSDGsとのつながりを認識し、「持続可能な世界を築くためには、何をしたらいいか」「SDGsの達成のために、どのようなことができるか」について、一人ひとりが考え、行動することが求められている。

SDGsの概要	
基本理念	誰一人取り残さない (No one will be left behind)
達成期限	2030年
目標数	17の目標、169のターゲット
対処すべき課題	地球規模での環境課題、貧困・食料問題などの社会課題
取り組みの主体	全ての関係者
求められるアプローチ方法	未来のあるべき姿からさかのぼって、今すべきことを考える (バックカスティング思考)

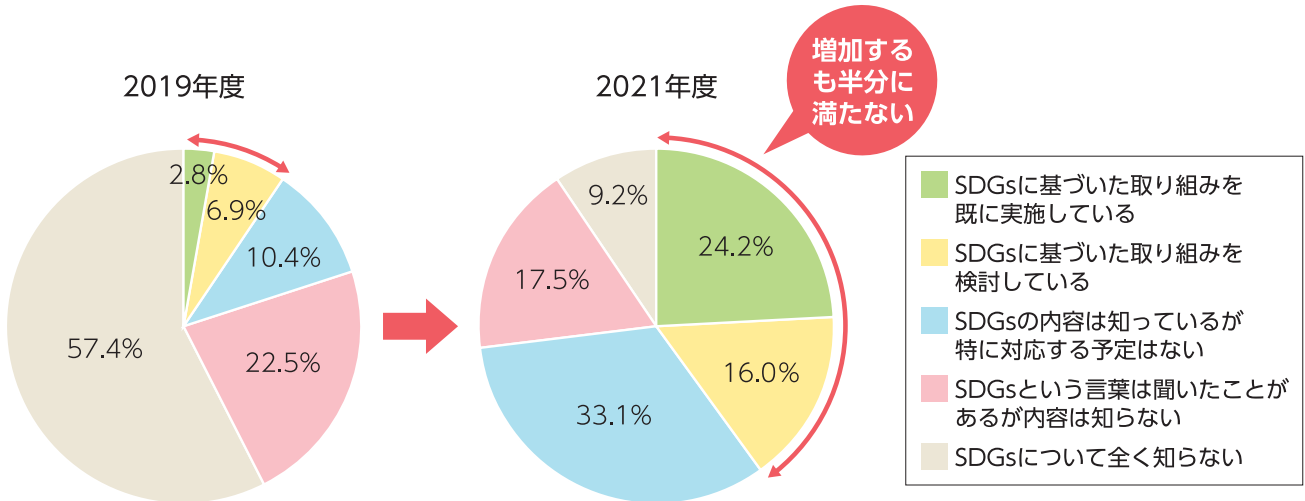
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



出典：内閣府資料をもとに、姫路経済研究所が作成

■当地におけるSDGsの取り組み状況

姫路商工会議所が2019年から2021年にかけて実施した「姫路市内企業のSDGsに関する調査（回答企業の約95%が中小企業）」によると、SDGsは行政や大企業が取り組むもので、中小企業は敢えてその必要もないと捉えている企業は少なくない。同調査の「SDGsに基づいた取り組みを既に実施している・検討している」と回答した事業所の割合は着実に増加しているものの、いまだ半分にも満たない水準である。

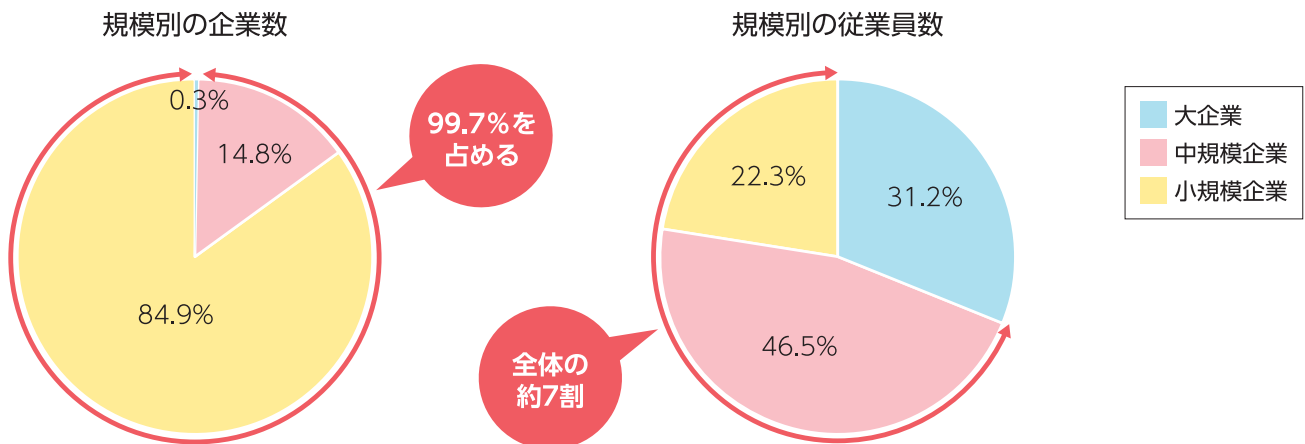


出典：姫路商工会議所「姫路市内企業のSDGsに関する調査」

■中小企業がSDGsに取り組む必要性

SDGsに取り組むにあたり、重要なことは世の中にある様々な社会・環境課題（人口、貧困・飢餓、エネルギー、ジェンダー、気候変動など）に対して、自社の得意な分野を活かし、事業運営によって解決を図ることである。つまり、中小企業が持続可能性を維持し、生き残っていくために必要な取り組みであるといえる。

「2021年度版中小企業白書」によると、中小企業は日本の企業の99.7%を占め、従業員は全体の約7割であり、日本経済・地域経済の担い手（生産者）であるとともに、地域社会や家庭においては、その経営者・従業員は一国民・市民（消費者）でもある。つまり、SDGsに対する中小企業の自発的な取り組みこそが、今後SDGsを普及・推進していく上で重要になる。



出典：中小企業庁「2021年度版中小企業白書」をもとに、姫路経済研究所が作成



姫路商工会議所
姫路経済研究所

〒670-8505 姫路市下寺町43番地
TEL 079-223-6555
FAX 079-288-0047

